

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第113期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	21,670,280	22,873,350	25,206,763	27,328,108	27,982,228
経常利益 (千円)	313,739	540,290	736,070	571,858	203,008
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	618,107	130,987	441,385	205,172	108,811
包括利益 (千円)	560,354	261,447	707,059	398,020	329,092
純資産額 (千円)	11,564,058	11,721,761	12,325,077	12,531,973	12,775,753
総資産額 (千円)	15,952,616	16,600,261	17,760,987	19,436,475	19,202,628
1株当たり純資産額 (円)	1,783.93	1,808.27	1,901.36	1,936.28	1,973.95
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	101.82	20.20	68.09	31.68	16.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	70.6	69.4	64.5	66.5
自己資本利益率 (%)	5.6	1.1	3.7	1.7	0.9
株価収益率 (倍)	5.0	24.2	8.5	17.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,968	1,480,667	1,567,727	353,194	1,194,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	636,705	1,115,226	967,084	1,676,492	1,243,343
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,113	54,082	140,913	495,137	544,013
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,789,412	3,208,935	3,684,385	2,856,224	2,263,453
従業員数 (名)	632	625	614	643	657
(外、平均臨時雇用者数)	(60)	(68)	(71)	(72)	(81)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期から第112期は潜在株式がないため、また第113期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,311,870	9,513,631	9,160,111	9,560,153	10,465,611
経常利益又は経常損失 (千円)	238,715	278,734	66,496	98,760	142,643
当期純利益又は当期純損失 (千円)	292,556	66,813	55,770	139,383	245,597
資本金 (千円)	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000	1,337,000
発行済株式総数 (株)	6,483,323	6,483,323	6,483,323	6,483,323	6,483,323
純資産額 (千円)	9,350,685	9,425,983	9,576,652	9,402,261	9,321,694
総資産額 (千円)	11,381,566	11,395,165	11,699,701	12,303,039	12,284,623
1株当たり純資産額 (円)	1,442.48	1,454.11	1,477.37	1,452.71	1,440.27
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	18.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円)	48.19	10.30	8.60	21.52	37.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	82.7	81.9	76.4	75.9
自己資本利益率 (%)	3.2	0.7	0.6	1.5	2.6
株価収益率 (倍)	-	47.5	67.0	-	-
配当性向 (%)	-	155.3	209.3	-	-
従業員数 (名)	299	297	288	317	325
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(39)	(41)	(34)	(33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期、第112期及び第113期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、また第110期、第111期は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第109期に静岡スバル自動車㈱と株式交換を実施し、同社を完全子会社としました。これに伴い、発行済株式総数が1,233,323株増加しております。

2【沿革】

年月	摘要
昭和14年5月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）において、清水精機株式会社を設立し、航空機部品の製造を開始
昭和15年6月	現在地に本社を移転
昭和21年10月	社名を静甲いすゞ自動車販売株式会社に改称し、いすゞ自動車株式会社の自動車の販売を開始
昭和22年12月	社名を静甲いすゞ自動車株式会社に改称
昭和23年11月	静岡県静岡市（現・静岡市葵区）に静岡営業所を開設
昭和24年10月	株式会社日本ダンロップのタイヤの販売を開始
昭和24年12月	静岡県沼津市に沼津営業所を開設
昭和26年2月	株式会社鈴与機械製作所を吸収合併し、液体自動充填機の製造販売を開始
昭和27年5月	久保田鉄工株式会社と静岡県下特約店契約を締結
〃	三菱電機株式会社と静岡県中部並びに岳南地区の特約代理店契約を締結
昭和29年3月	静岡自動車株式会社(昭和22年9月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和29年6月	静岡県浜松市（現・浜松市東区）に浜松営業所を開設
昭和36年1月	静菱電業株式会社(昭和29年12月大洋冷機株式会社として設立、昭和35年11月に社名を静菱電業株式会社に改称)を子会社化
昭和40年9月	日本機械製造株式会社(昭和39年9月設立、昭和51年4月に社名を株式会社包装技研に改称)を子会社化
昭和43年6月	静岡スバル自動車株式会社(昭和34年3月設立 現・連結子会社)を子会社化
昭和43年12月	静岡県三島市に三島工場を新設し自動包装機製造の専門工場として稼働を開始
昭和44年7月	三菱電機株式会社の家庭電気品の販売業務を中部三菱電機商品販売株式会社に譲渡
昭和45年10月	冷間鍛造設備を清水工場に設置し生産を開始
昭和57年5月	山梨県下のいすゞ車の販売業務を山梨いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年7月	静岡県下のいすゞ車の販売業務を静岡いすゞ自動車株式会社に譲渡
昭和58年8月	社名を静甲株式会社に改称
昭和63年5月	静岡県庵原郡富士川町（現・富士市）に富士川工場を新設し、冷間鍛造部門を移転
平成元年1月	日本機械商事株式会社(本社：東京都千代田区 現・連結子会社)を設立
平成元年4月	日本機械商事株式会社(本社：静岡県清水市（現・静岡市清水区）)を吸収合併
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	静岡県清水市（現・静岡市清水区）に物流機器事業所(現・愛染事業所)を開設
平成7年11月	静岡スバル自動車(株)(現・連結子会社)が株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年6月	株式会社包装技研(子会社)及び静菱電業株式会社(子会社)を吸収合併
平成13年10月	静岡スバル自動車(株)(現・連結子会社)が会社分割により静岡バイオ(株)(現・連結子会社)を設立
平成14年3月	上下水道事業を廃止
平成16年3月	車両整備関連事業及びJ R 関連事業を廃止
平成16年9月	沼津営業所を閉鎖
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	静岡県三島市に三島営業所を開設
平成20年8月	株式会社エコノス・ジャパン(平成6年5月設立 現・連結子会社)を子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年8月	株式交換により静岡スバル自動車(株)(現・連結子会社)を完全子会社化
平成24年9月	静岡営業所を閉鎖
平成24年10月	三島営業所を閉鎖し、静岡県沼津市に沼津営業所を再開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業.....当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市中央区）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売を行っております。

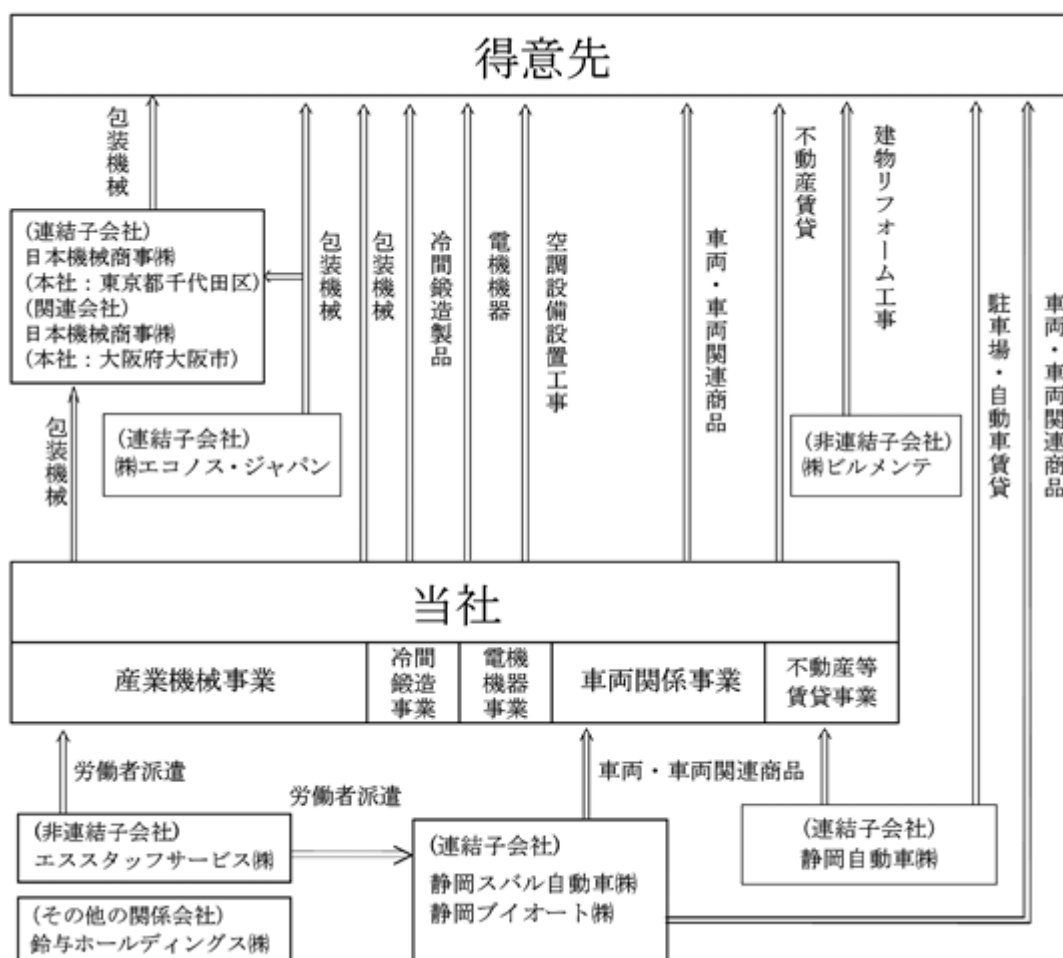
冷間鍛造事業.....当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業.....当社が静岡県内を中心にF A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業.....当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡プイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業.....当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本機械商事(株)	東京都千代田区	150,000	産業機械事業	100	当社の製品を販売しております。 役員の兼任等 4名
静岡スバル自動車(株)	静岡県静岡市清水区	50,000	車両関係事業	100	当社の商品を販売しております。 同社の商品を購入しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 役員の兼任等 1名
(株)エコノス・ジャパン	静岡県菊川市	30,000	産業機械事業	100	同社の商品を購入しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 役員の兼任等 2名
静岡自動車(株)	静岡県静岡市葵区	16,000	不動産等賃貸事業	100	当社が営業用車両を賃借してあり ます。
静岡バイオ(株)	静岡県静岡市葵区	20,000	車両関係事業	100 (100)	当社の商品を販売しております。
(その他の関係会社) 鈴与ホールディングス(株)	静岡県静岡市清水区	10,000	金融業 コンサルティング業	(被所有) 28.26	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。
 2 日本機械商事(株)、静岡スバル自動車(株)は、特定子会社であります。
 3 静岡スバル自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

静岡スバル自動車(株)	(1) 売上高	15,371,234千円
	(2) 経常利益	506,434千円
	(3) 当期純利益	305,310千円
	(4) 純資産額	4,840,989千円
	(5) 総資産額	7,714,301千円

- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	195(36)
冷間鍛造事業	56(4)
電機機器事業	58(2)
車両関係事業	297(33)
不動産等賃貸事業	4(6)
全社(共通)	47(-)
合計	657(81)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ(当社及び連結子会社)外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
325(33)	39歳10か月	16年6か月	5,234,452

セグメントの名称	従業員数(名)
産業機械事業	155(26)
冷間鍛造事業	56(4)
電機機器事業	58(2)
車両関係事業	9(1)
全社(共通)	47(-)
合計	325(33)

- (注) 1 従業員数は、契約社員18名、社外から当社への出向受入者1名を含み、出向者11名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

静甲株式会社労働組合

組合員数 262名(平成27年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

静岡スバル自動車株式会社労働組合

組合員数 221名(平成27年3月31日現在)

労使関係 良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がありましたが、政府による経済・金融政策などを背景に企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、個人消費の回復は鈍く、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念されるなど先行き不透明な状態が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、「顧客対応力の充実を図る」を方針として掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つを重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

各セグメントの業績につきましては、売上高は、電機機器事業ではビル設備関連で大型案件を売上げることができたため、前年同期の実績を大きく上回りました。一方、車両関係事業は、消費税増税後の反動減を主な要因として登録車全体の販売台数が減少したため、前年実績を下回りました。また、産業機械事業及び冷間鍛造事業は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比2.4%増の279億8千2百万円となりました。

利益面では、電機機器事業の売上高を押し上げた大型案件が低採算であったことや、車両関係事業の減収に加えて、産業機械事業での不具合対応による原価高により、経常利益は前年同期比64.5%減の2億3百万円となりました。また、退職金制度の見直しを行い確定拠出年金制度に完全移行したことに伴う損失や、産業機械事業で製品補償損失を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失は1億8百万円（前年同期は2億5百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,301,517	15.4
冷間鍛造事業	1,782,392	6.4
電機機器事業	5,269,093	18.8
車両関係事業	16,526,560	59.0
不動産等賃貸事業	102,665	0.4
合 計	27,982,228	100.0

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品業界をはじめとして、設備投資への意欲は増加傾向にあり、小型・中型機の売上は前年実績を上回りましたが、大型機は低調に推移いたしました。また、納入機の不具合対応を最優先に取り組んだことや、一部大型案件の売上が翌期に繰り越しになったことにより、売上高は前年同期比0.8%増の43億1百万円にとどまりました。セグメント利益（営業利益）は、不具合対応費用の増加により、前年同期比71.7%減の2千9百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、納入先の北米向け部品の輸出が好調に推移したことに加えて、新規製品の受注により前年同期の実績を上回りました。また、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りましたが、電動工具部品は納入先の海外生産移行により一部製品の売上が減少したため、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.1%増の17億8千2百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、材料費や金型費の削減などの改善に努めたことにより、前年同期比5.5%増の1億8千8百万円となりました。

〔電機機器事業〕

設備機器は、ビル設備機器の大型案件が集中したことを要因として前年同期の実績を大きく上回りました。主力のF A関連機器は、自動車関連と太陽光発電関連の需要が好調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。冷熱機器及び空調工事も前年同期の実績を上回ったものの、市況は厳しく伸び悩みました。これらの結果、売上高は前年同期比24.0%増の52億6千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比7.3%増の2億4千万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、消費税増税後の反動減の影響を大きく受けるなか、新型車の投入があったものの既存車種の販売が減少したため、前年同期の実績を下回りました。また、輸入車販売は前年実績を上回りましたが、中古車販売及びサービス部門は減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比2.5%減の165億2千6百万円、セグメント利益（営業利益）は、販売促進費の増加もあり、前年同期比33.2%減の4億7千2百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比9.3%増の1億2百万円、セグメント損失（営業損失）は1千3百万円（前年同期は1千3百万円の利益）となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、22億6千3百万円であり、前連結会計年度末から5億9千2百万円の資金が減少（前連結会計年度は8億2千8百万円の資金が減少）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が1億1百万円でありましたが、たな卸資産の減少、減価償却費の計上等による資金の増加、仕入債務の減少等による資金の減少により、11億9千4百万円の資金が増加（前連結会計年度は3億5千3百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により、12億4千3百万円の資金が減少（前連結会計年度は16億7千6百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済、長期借入金の返済等による資金の減少等により、5億4千4百万円の資金が減少（前連結会計年度は4億9千5百万円の資金が増加）いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	3,235,333	14.0
冷間鍛造事業	1,802,749	+1.6
合計	5,038,083	9.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	796,806	+15.4
電機機器事業	3,142,124	3.5
車両関係事業	15,056,768	2.4
合計	18,995,699	1.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,255,125	15.4	1,560,853	2.9
冷間鍛造事業	1,793,904	+1.4	449,397	+2.6
合計	6,049,029	11.0	2,010,250	1.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	4,301,517	+0.8
冷間鍛造事業	1,782,392	+1.1
電機機器事業	5,269,093	+24.0
車両関係事業	16,526,560	2.5
不動産等賃貸事業	102,665	+9.3
合計	27,982,228	+2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、「防災・省エネ・IT」をキーワードにした設備投資計画を進めており、前連結会計年度までの3年間で、一部のIT関連投資を残して概ね完了いたしました。今期は、引き続き「顧客対応力の充実を図る」をキーワードに、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つを重点課題として定め、各事業において施策を推進してまいります。

- (1) 産業機械事業では、お客さまのニーズに合った製品づくりに努めるとともに、機械の標準化及び技術情報のデータベース化による設計品質の向上に取り組んで品質の高い製品づくりを推進いたします。あわせて営業活動の強化及び保守メンテナンスの拡大による収益確保に取り組んでまいります。
- (2) 冷間鍛造事業では、成形技術の開発による製品の高精度化を進めるとともに、積極的な営業活動による新規ユーザーの開拓や新規製品の受注に取り組めます。また生産工程の短縮や自動化を継続して、生産効率の向上及び原価低減に取り組んでまいります。
- (3) 電機機器事業では、引き続き製造業を中心としたエンドユーザーへの営業強化と販売店との関係強化に取り組んでまいります。また新商材の拡販や設備機器関連での工事領域拡大などに取り組んでまいります。
- (4) 車両関係事業では、今後も店舗の再配置による固定費削減など経営効率の向上を進めてまいります。また登録車販売の強化に努めるとともに、サービス部門の収益性向上のため車検台数の確保と作業効率向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループで判断したものであります。

(1) 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に富士重工業株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社グループ取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO 9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理については環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、平成18年4月にISO14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

(6) 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。が、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	三菱電機株式会社	同社製の電機機器・冷熱機器全般	販売代理店
〃	住友ゴム工業株式会社	同社製の自動車用タイヤ全般	〃
〃	川崎重工業株式会社	同社製のガスタービン発電設備、部品並びに付帯工事	〃
〃	倉敷化工株式会社	同社製の防振架台等の防振機器	〃
〃	ペリエ社(フランス)	同社製のリンサー、エアークリーナー	〃
静岡スバル自動車株式会社 (連結子会社)	富士重工業株式会社	富士重工業株式会社の製造する自動車及びその附属品並びに部品の売買に関し静岡県下全域を販売地域とする販売に関する事項	販売特約店
〃	ポルシェジャパン株式会社	静岡県下を販売地域とするポルシェ自動車及びその関連製品の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	販売店
静岡バイオート株式会社 (連結子会社)	ボルボ・カー・ジャパン株式会社	ボルボ自動車及びその部品・用品の売買に関し、静岡県中部を主たる販売地域とする販売に関する事項	販売特約店

(2) 販売等の提携は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	主要取扱品目	契約の種類
静甲株式会社 (当社)	日本機械商事株式会社 (本社：大阪府大阪市中央区)	当社製造の液体自動充填機等の包装機械	特約販売店

6【研究開発活動】

当社グループでは、個別受注生産である産業機械事業の包装機械を中心に、多様化するお客さまのニーズに対応するため研究開発活動を推進しております。研究開発活動は当社及び連結子会社の一部で実施しており、産業機械の改良に関する開発及び産業機械の要素技術に関する研究を中心に活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は43,721千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は192億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円減少いたしました。

この内、流動資産は87億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少6億円、仕掛品の減少1億5百万円によるものであります。固定資産は104億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千1百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加2億5百万円、機械装置及び運搬具の増加2億2千万円、建設仮勘定の減少4億9千9百万円、時価評価による投資有価証券の増加4億8千8百万円によるものであります。

負債合計は64億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億2千1百万円、短期借入金の減少3億円、長期借入金の減少1億4千万円、繰延税金負債の増加1億5千5百万円、退職給付に係る負債の減少1億1千9百万円によるものであります。

純資産合計は127億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少1億9千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億6千8百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

産業機械事業では、主要な販売先である食品業界をはじめとして、設備投資への意欲は増加傾向にあり、小型・中型機の売上は前年実績を上回りましたが、大型機は低調に推移いたしました。また、納入機の不具合対応を最優先に取り組んだことや、一部大型案件の売上が翌期に繰り越しになったことにより、売上高は前年同期比0.8%増の43億1百万円となりました。

冷間鍛造事業では、自動車部品は、納入先の北米向け部品の輸出が好調に推移したことに加えて、新規製品の受注により前年同期の実績を上回りました。また、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りましたが、電動工具部品は納入先の海外生産移行により一部製品の売上が減少したため、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.1%増の17億8千2百万円となりました。

電機機器事業では、設備機器は、ビル設備機器の大型案件が集中したことを要因として前年同期の実績を大きく上回りました。主力のF A関連機器は、自動車関連と太陽光発電関連の需要が好調に推移したため、前年同期の実績を上回りました。冷熱機器及び空調工事も前年同期の実績を上回ったものの、市況は厳しく伸び悩みました。これらの結果、売上高は前年同期比24.0%増の52億6千9百万円となりました。

車両関係事業では、新車販売は、消費税増税後の反動減の影響を大きく受けるなか、新型車の投入があったものの既存車種の販売が減少したため、前年同期の実績を下回りました。また、輸入車販売は前年実績を上回りましたが、中古車販売及びサービス部門は減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比2.5%減の165億2千6百万円となりました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比2.4%増の279億8千2百万円となりました。利益面では、電機機器事業の売上高を押し上げた大型案件が低採算であったことや、車両関係事業の減収に加えて、産業機械事業での不具合対応による原価高により、経常利益は前年同期比64.5%減の2億3百万円となりました。また、退職金制度の見直しを行い確定拠出年金制度に完全移行したことに伴う損失や、産業機械事業で製品補償損失を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失は1億8百万円（前年同期は2億5百万円の利益）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略としております。当連結会計年度は施設の充実による拡販を目的として、車両関係事業を中心に1,021,325千円の設備投資(有形固定資産及び無形固定資産)を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資額(千円)	前連結会計年度比(%)
産業機械事業	140,336	56.2
冷間鍛造事業	51,689	66.0
電機機器事業	5,194	28.0
車両関係事業	691,691	38.1
不動産等賃貸事業	132,571	+74.0
合計	1,021,483	39.0
消去又は全社	158	100.1
連結	1,021,325	48.1

主な設備投資は、車両関係事業における静岡スバル自動車㈱及び静岡バイオ㈱の社用車の取得(538,276千円)、静岡スバル自動車㈱の新店舗用土地の取得(78,729千円)、ならびに不動産等賃貸事業における貸渡用車両の取得(125,579千円)であります。

また、営業に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三島工場 (静岡県三島市)	産業機械事業	包装機械 生産設備	215,549	110,157	98,119 (14,848)	16,170	439,997	81 (21)
清水工場 (静岡県静岡市清水区)	産業機械事業	包装機械 生産設備	178,953	60,322	8,630 (8,860)	20,138	268,046	74 (5)
富士川工場 (静岡県富士市)	冷間鍛造事業	冷間鍛造 製品生産 設備	59,116	302,781	483,448 (15,755) [1,027]	25,631	870,978	56 (4)
本社 (静岡県静岡市清水区)	全社	全社管理 業務用設備	113,165	5,150	20,771 (5,094)	15,742	154,830	47 (-)
本社別館 (静岡県静岡市清水区)	電機機器事業 車両関係事業	販売業務用 設備	32,601	5,553	10,750 (859)	1,734	50,639	56 (2)
愛染事業所 (静岡県静岡市清水区)	車両関係事業	販売業務用 設備	402	2,908	83,000 (2,500)	784	87,095	1 (1)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本機械商事(株)	本社(東京都千代田区)	産業機械事業	販売業務用設備	5,833	4,085	[334]	3,819	13,738	21 (4)
静岡スバル自動車(株)	本社(静岡県静岡市清水区)他営業所	車両関係事業	販売業務用設備	1,397,905	435,700	2,323,389 (42,769) [22,018]	47,901	4,204,896	277 (30)
(株)エコノス・ジャパン	本社(静岡県菊川市)	産業機械事業	殺菌装置等生産設備	7,427	22,321	343 (176) [3,774]	2,627	32,719	19 (6)
静岡自動車(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	不動産等賃貸事業	駐車場	257,257	83,642	83,796 (2,889)	5,090	429,787	4 (6)
静岡バイオート(株)	本社(静岡県静岡市葵区)	車両関係事業	販売業務用設備	5,718	34,730	[1,172]	1,150	41,599	11 (2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	321,969	自己資金	平成24年 4月	平成30年 3月	-
静岡スバル自動車(株) (仮)浜松入野店	静岡県 浜松市 西区	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びにサー ビス工場	300,000	-	自己資金 借入金	平成28年 2月	平成28年 7月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、完成及び完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
静岡スバル自動車(株) カースポット清水	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	中古車展示場及び事務所	77,634	平成26年 4月
静岡スバル自動車(株) 藤枝店	静岡県藤枝市	車両関係事業	ショールーム及び事務所並びにサービス工場	576,278	平成26年 4月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日(注)1	1,233,323	6,483,323		1,337,000	590,761	1,833,576

(注)1 静岡スバル自動車株式会社を完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 479円

資本繰入額 0円

2 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、資本金を1,237,000千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	18	22	6	1	693	753	
所有株式数(単元)	-	10,428	426	30,252	46	4	23,627	64,783	5,023
所有株式数の割合(%)	-	16.09	0.66	46.70	0.07	0.01	36.47	100	

(注) 自己株式11,169株は、「個人その他」に111単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.26
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	9.96
有限会社ティエムケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	556	8.59
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	321	4.96
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	319	4.92
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	135	2.08
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号	124	1.93
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.60
計		4,584	70.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,467,200	64,672	
単元未満株式	普通株式 5,023		
発行済株式総数	6,483,323		
総株主の議決権		64,672	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	11,100		11,100	0.17
計		11,100		11,100	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	32	17,600
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,169	-	11,169	-

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、株主総会決議による期末配当の他、取締役会決議による中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。（当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。）このような基本方針に基づき、当事業年度におきましては、一株当たり16円（うち中間配当8円）の配当を実施いたしました。なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年10月22日 取締役会決議	51,777	8
平成27年6月26日 定時株主総会決議	51,777	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	540	502	600	640	578
最低(円)	411	412	396	487	527

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	557	569	575	575	578	575
最低(円)	527	536	549	558	549	554

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性 1 名 （ 役 員 の うち 女 性 の 比 率 7.7% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	鈴木 恵子	昭和25年 2月27日生	平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成16年 6月 平成18年 5月 平成18年 6月 平成21年 5月	日本機械商事(株)(本社：東京都) 監査役 当社 取締役 当社 代表取締役 取締役社長(現) 静岡スバル自動車(株) 取締役 日本機械商事(株)(本社：東京都) 取締役 会長 静岡スバル自動車(株) 取締役 会長 日本機械商事(株)(本社：東京都) 代表取締役 会長(現)	(注) 3	645
専務取締役	代表取締役	鈴木 武夫	昭和19年 3月12日生	昭和42年 4月 昭和49年12月 昭和55年11月 平成12年 2月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成26年 5月	日本輸出入銀行(現 国際協力銀行) 入行 当社 取締役 当社 常務取締役 デンセイ・ラムダ(株)(現TDKラムダ(株)) 代表取締役社長 静岡スバル自動車(株) 取締役 当社 取締役 当社 代表取締役 専務取締役 特命事項担当 当社 代表取締役 専務取締役(現) 静岡スバル自動車(株) 取締役 会長(現)	(注) 3	50
常務取締役		鈴木 孝明	昭和22年10月19日生	昭和45年 4月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成13年 6月 平成16年 5月 平成19年 5月 平成20年 6月 平成24年 6月 平成26年 4月 平成26年 5月	当社 入社 当社 取締役 兼務商事部長 当社 取締役 兼務物流機器事業所長 静岡スバル自動車(株) 取締役 兼務CS推進部長 静岡自動車(株) 代表取締役取締役社長 エススタッフサービス(株) 代表取締役 取締役社長 静岡スバル自動車(株) 常務取締役 当社 取締役 商事業部門、管理部門担当 当社 常務取締役(現) 日本機械商事(株)(本社：東京都) 取締役(現)	(注) 3	2
取締役	IT推進室長	大石 透	昭和32年 8月15日生	昭和55年 4月 平成13年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 4月 平成26年 4月 平成27年 4月	当社 入社 当社 富士川工場長 当社 商事部長 当社 三島工場長 当社 包装機械事業部門長 兼務三島工場長 当社 取締役 包装機械事業担当 兼務三島工場長 当社 取締役 包装機械事業部門担当 当社 取締役 生産部門担当 当社 取締役 生産部門担当 兼務富士川工場長 当社 取締役 特命事項 IT所管 当社 取締役 IT推進室長(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		掛下 肇彦	昭和35年10月8日生	平成3年1月 平成15年5月 平成21年6月	日本機械商事(株)(本社:大阪府) 取締役 日本機械商事(株)(本社:大阪府) 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役		鈴木 浩之	昭和50年8月30日生	平成16年5月 平成24年6月	日本機械商事(株)(本社:東京都) 取締役(現) 当社 取締役(現)	(注)3	12
取締役		伏見 民生	昭和32年8月30日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年5月 平成25年6月	当社 入社 当社 商事部長 当社 商事事業部長 兼務新規事業課長 当社 商事事業部長 兼務設備部長兼務業務課長 当社 富士川工場長 当社 執行役員富士川工場長 日本機械商事(株)(本社:東京都) 顧問 日本機械商事(株)(本社:東京都) 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	2
取締役		星田 真一	昭和27年3月14日生	昭和50年4月 平成6年5月 平成26年6月	(株)小松製作所 入社 (株)エコノス・ジャパン 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役		山田 博久	昭和24年7月19日生	平成5年1月 平成20年7月 平成27年6月	公認会計士山田博久事務所 所長(現) ときわ監査法人 代表社員(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		中村 元保	昭和24年3月10日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年7月 平成24年6月	当社 入社 当社 総務部長 日本機械商事(株)(本社:東京都) 監査役 当社 社長室長 当社 取締役 管理部門担当 社長室長 静岡自動車(株) 代表取締役取締役社長 当社 取締役 管理部門担当社長室長 兼務管理部長 当社 取締役 管理部門・冷間鍛造事業部門担当 秘書室長 当社 取締役 特命事項担当 当社 常勤監査役(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		梅田 健司	昭和18年10月1日生	平成13年7月 平成14年8月 平成17年6月	掛川税務署長 梅田健司税理士事務所所長(現) 当社 監査役(現)	(注)4	1
監査役		馬杉 秀	昭和21年6月15日生	平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成20年6月 平成20年6月	(株)静岡銀行 取締役 東京支店長 (株)静岡銀行 常務取締役 首都圏カンパニー長兼トレジャーカンパニー長 (株)静岡銀行 常勤監査役 遠州トラック(株) 社外監査役(現) 当社 監査役(現)	(注)4	1
監査役		小林 和仁	昭和24年4月14日生	平成13年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成24年6月 平成25年6月	(株)清水銀行 取締役 経営監理部担当 (株)清水銀行 常務取締役 支店営業部担当 (株)清水銀行 常務取締役 総合統括部・総務管理部担当 静岡スバル自動車(株) 社外監査役 (株)清水銀行 専務取締役 (株)清水銀行 代表取締役専務 当社 監査役(現) (株)清水銀行 常勤監査役(現)	(注)4	1
計							719

- (注) 1 取締役 山田博久は、社外取締役であります。
- 2 監査役 梅田健司、馬杉秀、小林和仁は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 専務取締役 鈴木武夫は、取締役社長 鈴木恵子の配偶者であり、取締役 鈴木浩之は子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は迅速な意思決定と情報の共有化による効率的な経営活動を行うとともに、法令を遵守し企業倫理を高めることを重要な課題として、コーポレート・ガバナンスに関する体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

有価証券報告書提出日現在の取締役は9名で、うち1名が社外取締役、監査役は4名で、うち3名が社外監査役となっております。取締役会は、原則として取締役及び監査役全員出席のもと月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

また、常勤取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、重要事項については事前に議論を行い、その審議を経て取締役会において決定しております。

さらに、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに業務執行に係る責任と役割を明確にすることで意思決定を迅速にするため、執行役員制度を導入し、4名の執行役員を選任しております。

監査役会は、取締役会に先立って原則月1回開催されておりますが、必要に応じて随時開催して監査役相互の情報交換等を行い、経営監視機能の強化に努めております。

会計監査につきましては、芙蓉監査法人を会計監査人として選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

なお、全社的な内部統制及びリスク管理に関する事項を扱うため、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

以上の企業統治の体制及び以下に記載の内部統制システムの整備の状況により、十分に経営の監視機能を果たしうる体制にあることから、当社は監査役会設置会社を選択しております。

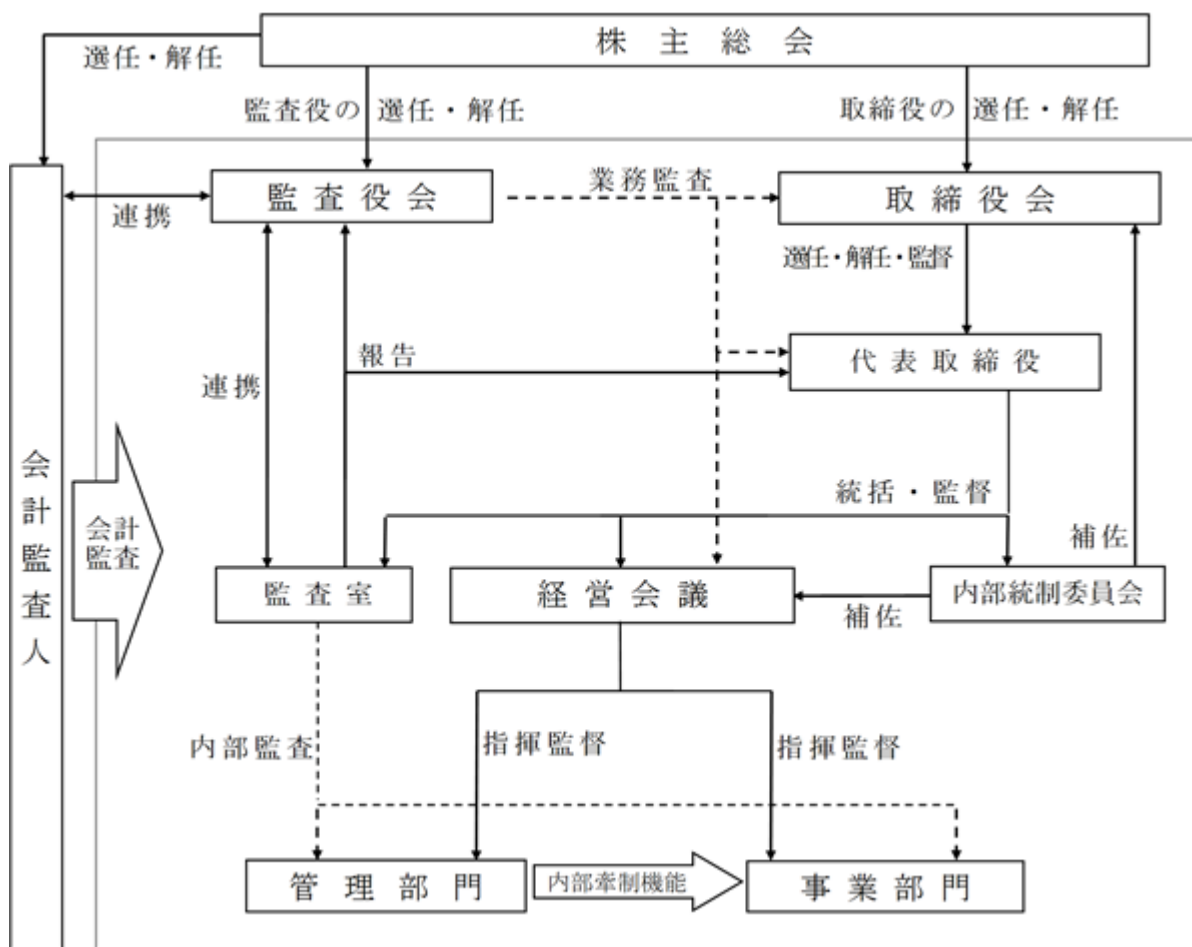
内部統制システムの整備の状況

内部統制委員会では、取締役会及び経営会議を補佐しながら、全社的なリスク管理に関する事項の検討を行うとともに、内部統制システムの構築・整備・運営を推進しております。

取締役会では経営方針及び事業計画並びに業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行い、また毎月の経営会議において、常勤取締役は事業計画に基づいた事業推進の状況について、各部門長から直接報告を受けて、業務執行に関する指揮監督を行っております。

業務の執行につきましては、職務権限規則及び組織管理規則を定め、また、社内を事業部門と管理部門とに分けて業務を合理的に分担することによって内部牽制を図っております。なお、内部監査部門である監査室は社長直属の組織としております。

企業統治の体制・内部統制システム



リスク管理体制の整備の状況

当社の事業に伴うリスクについては、取締役会、経営会議及び内部統制委員会において経営全般のリスク管理を行い、各部門での所管業務に付随するリスク管理については、主に部門長が行い、重大な損失の発生を認識もしくは予見した時には、すみやかに取締役会に報告するものとしております。また、業務の過程で法律上の疑義が生じた場合には、弁護士等の社外の専門家に相談し、法的な観点から助言及び指導を受けることができる体制を取っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が、その任務を怠り当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として会社法第423条第1項の損害賠償責任を負担する責任限定契約を締結しております。

また、当社は会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査、並びに会計監査の状況

内部監査

内部監査については、社長直属の専任組織である監査室（有価証券報告書提出日現在の人員は3名）が担当しております。監査室は監査計画に基づき社内の全部門に対して監査を実施する他、経営トップからの特命による監査を行っております。監査結果及び改善施策は経営トップに文書で報告され、監査室が改善施策の実施確認及び指導を行うことで内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査

監査役は、常勤監査役を中心として、期初に定めた監査の方針及び職務の分担等に基づき、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、取締役等から業務執行の状況や営業の状況について報告を受けて必要な意見を述べるほか、決裁書類の閲覧や本社及び重要な事業所への往査などにより、監査を実施しております。なお、社外監査役である梅田健司氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉原賢一氏及び鈴木潤氏であり、芙蓉監査法人に所属しております。また、両氏に加え、公認会計士3名が監査補助者として会計監査に従事いたしました。会計監査人は、監査契約締結後に年間の監査計画を策定し、それに基づき期中監査、期末監査及び拠点往査、たな卸立会等を実施し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室は、内部監査の結果を監査役に報告するとともに、監査役会から職務の補助を求められた場合には、監査役監査の補助を行っております。また、監査室は、内部統制委員会に出席して、相互に連携を取っております。監査役は、必要に応じ会計監査人と情報の交換を行う他、監査に関する打合せを行っております。また、監査役と監査室は、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取りながら監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外取締役と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役山田博久氏は、公認会計士及び税理士としての専門知識と豊富な経験を有しており、社外取締役として当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を適切に遂行いただけるものと判断しております。

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役馬杉秀氏は、遠州トラック(株)の社外監査役を務めておりますが、同社と当社の間特別な利害関係はありません。

社外監査役小林和仁氏は、(株)清水銀行の監査役を務めております。なお、当社と同行の間には、平成27年3月末時点において同行が当社株式の4.92%を保有するとともに当社が同行株式の0.35%を保有する資本的关系がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。

当社は、社外の独立した立場からの監視により、取締役の意思決定の妥当性及び適正性を確保するために社外監査役を選任しております。また、社外監査役は、監査役会において監査役相互の情報共有を図るほか、必要に応じて会計監査人との情報交換や、会計監査人による監査報告会に出席するなど、相互に連携を取り合いながら監査業務にあたっております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会及び監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

当社において、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。なお、当社は、社外取締役山田博久氏及び社外監査役梅田健司氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,250	86,250	-	-	10,000	9
監査役 (社外監査役を除く。)	13,000	12,000	-	-	1,000	1
社外役員	7,710	6,960	-	-	750	3

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役4名(うち社外監査役3名を含む)であります。役員の数及び報酬等には、平成26年6月26日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- 3 取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額150,000千円以内(使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まない)と決議しております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成2年6月18日開催の第88回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 1,928,512千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	470,449	473,742	主要銀行
富士急行(株)	256,029	271,646	取引先との関係維持
いすゞ自動車(株)	457,700	271,416	取引先との関係維持
(株)マキタ	17,185	97,440	取引先との関係維持
(株)清水銀行	33,440	89,619	主要銀行
日本電信電話(株)	10,000	56,190	取引先との関係維持
ヨシコン(株)	33,000	32,835	取引先との関係維持
(株)マンダム	8,700	32,451	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	32,050	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	30,096	取引先との関係維持
キューピー(株)	19,000	26,999	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,236	23,409	主要銀行
アイダエンジニアリング(株)	20,000	19,640	取引先との関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	15,387	主要銀行
ブルドックソース(株)	40,000	7,480	取引先との関係維持
(株)J-オイルミルズ	22,955	6,312	取引先との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,540	5,409	主要銀行
(株)スルガ銀行	2,632	4,784	主要銀行
東京海上ホールディングス(株)	1,050	3,252	取引先との関係維持
豊和工業(株)	3,969	3,048	取引先との関係維持
澁谷工業(株)	1,000	2,750	取引先との関係維持
はごろもフーズ(株)	2,200	2,343	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	1,000	1,500	取引先との関係維持
(株)秀英予備校	2,000	652	取引先との関係維持
(株)東京自働機械製作所	1,210	162	取引先との関係維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	1,000	44	取引先との関係維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	470,449	564,538	主要銀行
いすゞ自動車(株)	228,850	365,587	取引先との関係維持
富士急行(株)	256,029	289,568	取引先との関係維持
(株)マキタ	17,511	109,270	取引先との関係維持
(株)清水銀行	33,440	101,490	主要銀行
日本電信電話(株)	10,000	73,970	取引先との関係維持
キューピー(株)	19,000	55,556	取引先との関係維持
(株)村上開明堂	21,210	43,268	取引先との関係維持
(株)マンダム	8,700	38,236	取引先との関係維持
焼津水産化学工業(株)	33,880	34,964	取引先との関係維持
ヨシコン(株)	33,000	30,987	取引先との関係維持
アイダエンジニアリング(株)	20,000	27,600	取引先との関係維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,236	24,891	主要銀行
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,430	15,923	主要銀行
(株)J-オイルミルズ	23,472	9,811	取引先との関係維持
ブルドックソース(株)	40,000	8,920	取引先との関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	9,540	7,094	主要銀行
(株)スルガ銀行	2,632	6,566	主要銀行
東京海上ホールディングス(株)	1,050	4,765	取引先との関係維持
豊和工業(株)	3,969	2,956	取引先との関係維持
はごろもフーズ(株)	2,200	2,530	取引先との関係維持
澁谷工業(株)	1,000	2,327	取引先との関係維持
第一生命保険(株)	1,000	1,745	取引先との関係維持
(株)秀英予備校	2,000	634	取引先との関係維持
(株)東京自働機械製作所	1,210	269	取引先との関係維持
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	1,000	41	取引先との関係維持

保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役の員数については、定款において11名以内とする旨を定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得を決定する機関

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

責任免除の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものではありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものではありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,900	-	22,800	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	23,900	-	22,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部専門研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,623	2,286,803
受取手形及び売掛金	4,050,070	4,051,857
商品及び製品	1,104,824	1,102,105
仕掛品	773,216	667,334
原材料及び貯蔵品	37,728	25,287
繰延税金資産	236,513	236,425
その他	291,686	336,857
貸倒引当金	2,675	2,895
流動資産合計	9,378,988	8,703,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,659,695	6,888,149
減価償却累計額	4,086,395	4,108,989
建物及び構築物(純額)	2,573,300	2,779,159
機械装置及び運搬具	3,428,905	3,725,547
減価償却累計額	2,578,657	2,655,049
機械装置及び運搬具(純額)	850,247	1,070,497
土地	2,327,745	2,313,557
建設仮勘定	499,212	-
その他	715,731	722,760
減価償却累計額	558,960	574,454
その他(純額)	156,771	148,306
有形固定資産合計	7,356,277	7,311,520
無形固定資産	234,986	242,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,958	1,258,657
繰延税金資産	81,078	71,934
その他	288,185	287,040
投資その他の資産合計	2,466,223	2,944,633
固定資産合計	10,057,486	10,498,852
資産合計	19,436,475	19,202,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953,928	2,832,746
短期借入金	440,012	140,012
未払法人税等	134,764	107,989
賞与引当金	378,618	387,819
製品保証引当金	-	60,259
製品補償引当金	-	9,215
資産除去債務	3,890	-
その他	1,407,262	1,402,354
流動負債合計	5,318,476	4,940,396
固定負債		
長期借入金	539,980	399,968
繰延税金負債	369,674	524,722
役員退職慰労引当金	136,837	133,774
退職給付に係る負債	388,850	269,593
資産除去債務	38,746	43,143
その他	111,936	115,276
固定負債合計	1,586,025	1,486,478
負債合計	6,904,502	6,426,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,588,168	8,394,062
自己株式	5,780	5,798
株主資本合計	11,752,964	11,558,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848,450	1,216,913
退職給付に係る調整累計額	69,441	-
その他の包括利益累計額合計	779,009	1,216,913
純資産合計	12,531,973	12,775,753
負債純資産合計	19,436,475	19,202,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,328,108	27,982,228
売上原価	1, 2 22,142,796	1, 2 22,973,985
売上総利益	5,185,312	5,008,242
販売費及び一般管理費	2, 3 4,681,101	2, 3 4,890,880
営業利益	504,211	117,361
営業外収益		
受取利息	3,273	2,844
受取配当金	37,932	49,712
仕入割引	10,543	11,685
受取賃貸料	11,292	19,688
受取保険料	-	16,225
その他	50,790	30,034
営業外収益合計	113,832	130,191
営業外費用		
支払利息	8,371	7,668
売上割引	27,964	30,421
その他	9,848	6,455
営業外費用合計	46,185	44,545
経常利益	571,858	203,008
特別利益		
固定資産売却益	4 2,392	4 79,345
投資有価証券売却益	-	249
特別利益合計	2,392	79,595
特別損失		
固定資産売却損	5 410	5 363
固定資産除却損	6 27,871	6 19,991
減損損失	7 38,094	7 43,683
損害賠償金	20,018	-
製品補償損失	-	8 67,784
退職給付制度終了損	-	49,374
特別損失合計	86,394	181,196
税金等調整前当期純利益	487,856	101,406
法人税、住民税及び事業税	244,753	199,210
法人税等調整額	37,930	11,008
法人税等合計	282,684	210,218
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	205,172	108,811
当期純利益又は当期純損失()	205,172	108,811

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	205,172	108,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,847	368,462
退職給付に係る調整額	-	69,441
その他の包括利益合計	1 192,847	1 437,904
包括利益	398,020	329,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,020	329,092

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,499,596	697	11,669,474
当期変動額					
剰余金の配当			116,599		116,599
当期純利益			205,172		205,172
自己株式の取得				5,082	5,082
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	88,572	5,082	83,489
当期末残高	1,337,000	1,833,576	8,588,168	5,780	11,752,964

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	655,602	-	655,602	12,325,077
当期変動額				
剰余金の配当				116,599
当期純利益				205,172
自己株式の取得				5,082
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	192,847	69,441	123,406	123,406
当期変動額合計	192,847	69,441	123,406	206,896
当期末残高	848,450	69,441	779,009	12,531,973

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,588,168	5,780	11,752,964
会計方針の変更による累積的影響額			18,259		18,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,337,000	1,833,576	8,606,428	5,780	11,771,224
当期変動額					
剰余金の配当			103,554		103,554
当期純損失()			108,811		108,811
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	212,366	17	212,383
当期末残高	1,337,000	1,833,576	8,394,062	5,798	11,558,840

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	848,450	69,441	779,009	12,531,973
会計方針の変更による累積的影響額				18,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	848,450	69,441	779,009	12,550,233
当期変動額				
剰余金の配当				103,554
当期純損失()				108,811
自己株式の取得				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368,462	69,441	437,904	437,904
当期変動額合計	368,462	69,441	437,904	225,520
当期末残高	1,216,913	-	1,216,913	12,775,753

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	487,856	101,406
減価償却費	548,967	690,799
減損損失	38,094	43,683
貸倒引当金の増減額（は減少）	82	220
賞与引当金の増減額（は減少）	8,569	9,201
製品保証引当金の増減額（は減少）	-	60,259
製品補償引当金の増減額（は減少）	-	9,215
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	21,428	3,062
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,891	15,461
受取利息及び受取配当金	41,205	52,557
支払利息	8,371	7,668
固定資産売却損益（は益）	1,982	78,982
固定資産除却損	27,871	19,991
投資有価証券売却損益（は益）	-	249
売上債権の増減額（は増加）	559,776	97,793
たな卸資産の増減額（は増加）	380,525	384,593
その他の資産の増減額（は増加）	26,092	16,182
仕入債務の増減額（は減少）	658,933	134,380
未払消費税等の増減額（は減少）	59,595	243,429
その他の負債の増減額（は減少）	57,017	7,273
小計	678,871	1,391,034
利息及び配当金の受取額	41,205	52,557
利息の支払額	9,109	7,371
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	357,772	241,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,194	1,194,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,248	20,050
定期預金の払戻による収入	33,095	28,098
有形固定資産の取得による支出	1,549,307	1,237,158
有形固定資産の除却による支出	18,898	8,295
有形固定資産の売却による収入	22,389	93,027
無形固定資産の取得による支出	135,143	85,298
投資有価証券の取得による支出	5,707	13,980
投資有価証券の売却による収入	-	250
その他の支出	69,529	45,281
その他の収入	78,857	45,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,676,492	1,243,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	300,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	282,910	140,012
自己株式の取得による支出	5,082	17
配当金の支払額	116,870	103,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,137	544,013
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	828,161	592,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,684,385	2,856,224
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,856,224	1 2,263,453

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

日本機械商事(株)(本社:東京都千代田区)

静岡スバル自動車(株)

(株)エコノス・ジャパン

静岡自動車(株)

静岡バイオート(株)

(2) 非連結子会社の名称

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社

(株)ビルメンテ

エススタッフサービス(株)

関連会社

日本機械商事(株)(本社:大阪府大阪市中央区)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

A 車両関係事業

個別法

B その他

移動平均法

製品・仕掛品

A 産業機械事業・車両関係事業

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

B 冷間鍛造事業

総平均法

原材料

移動平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上すべき金額はありません。

製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当社製品の無償保証期間に発生した無償修理費は、従来、発生時の費用として計上してはいたしましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度より当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60,259千円減少しております。

製品補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（追加情報）

当社は、平成27年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度を終了し確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度において退職給付制度終了損として49,374千円を特別損失に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品（包装機械の一部）及び重要な請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。また、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した割引率から退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が28,049千円減少し、利益剰余金が18,259千円増加し、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.78円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,897千円	38,661千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	97,362千円	93,514千円
土地	41,720千円	41,720千円
計	139,083千円	135,235千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	160,000千円	160,000千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	-	121,838千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
 ます。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	62,205千円	12,064千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	40,819千円	43,721千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与	1,472,670千円	1,464,830千円
貸倒引当金繰入額	574千円	402千円
賞与引当金繰入額	193,092千円	190,208千円
製品保証引当金繰入額	-	60,259千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,812千円	23,496千円
退職給付費用	11,053千円	57,336千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	-	19,790千円
機械装置及び運搬具	1,882千円	570千円
土地	510千円	58,984千円
計	2,392千円	79,345千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	410千円	363千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6,087千円	8,363千円
機械装置及び運搬具	1,094千円	1,316千円
その他(工具、器具及び備品)	1,740千円	379千円
その他(解体撤去費用他)	18,948千円	9,660千円
無形固定資産	-	272千円
計	27,871千円	19,991千円

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業の種類	用途	種類	場所
車両関係事業	営業所	建物及び構築物	カースポット富士（富士市） 島田店（島田市）

当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。

なお、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、車両関係事業において、経営資源の集中による経営効率化を目的に移転及び統廃合の実施を決定した営業拠点の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,094千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物38,094千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業の種類	用途	種類	場所
車両関係事業	営業所	土地	富士宮店（富士宮市）
車両関係事業	遊休資産	土地	旧焼津店（焼津市）
冷間鍛造事業	生産管理システム	ソフトウェア仮勘定	富士川工場（富士市）

当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。

なお、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、遊休資産については個別の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、継続的に営業損失を計上している富士宮店の土地及び遊休資産で売却予定の旧焼津店の土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、システム開発計画の中止を決定した富士川工場生産管理システム（ソフトウェア仮勘定）について、帳簿価額の全額を減額し、減損損失（43,683千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地33,683千円及びソフトウェア仮勘定10,000千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。

8 製品補償損失

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失67,784千円（製品補償引当金繰入額 9,215千円を含む）を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	297,252千円	474,719千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	297,252千円	474,719千円
税効果額	104,404千円	106,256千円
その他有価証券評価差額金	192,847千円	368,462千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	106,668千円
税効果調整前	-	106,668千円
税効果額	-	37,227千円
退職給付に係る調整額	-	69,441千円
その他の包括利益合計	192,847千円	437,904千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,483	-	-	6,483
合計	6,483	-	-	6,483
自己株式				
普通株式 (注)	1	10	-	11
合計	1	10	-	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10千株、単元未満株式の買取りによる増加43株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 第111回定時株主総会	普通株式	64,822	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	51,777	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 第112回定時株主総会	普通株式	51,777	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,483	-	-	6,483
合計	6,483	-	-	6,483
自己株式				
普通株式（注）	11	0	-	11
合計	11	0	-	11

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 第112回定時株主総会	普通株式	51,777	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	51,777	8	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 第113回定時株主総会	普通株式	51,777	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,887,623千円	2,286,803千円
預入期間が3か月を超える定期預金	31,398千円	23,350千円
現金及び現金同等物	2,856,224千円	2,263,453千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	5,700	5,700
1年超	59,375	53,675
合計	65,075	59,375

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等リスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月末ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的とした長期の借入であり、固定金利で借入を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,887,623	2,887,623	
(2) 受取手形及び売掛金	4,050,070		
貸倒引当金	2,675		
	4,047,395	4,047,395	
(3) 投資有価証券	1,955,726	1,955,726	
資産計	8,890,745	8,890,745	
(1) 支払手形及び買掛金	2,953,928	2,953,928	
(2) 短期借入金	440,012	445,329	5,317
(3) 長期借入金	539,980	537,114	2,865
負債計	3,933,920	3,936,373	2,452

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,286,803	2,286,803	
(2) 受取手形及び売掛金	4,051,857		
貸倒引当金	2,895		
	4,048,962	4,048,962	
(3) 投資有価証券	2,435,662	2,435,662	
資産計	8,771,428	8,771,428	
(1) 支払手形及び買掛金	2,832,746	2,832,746	
(2) 短期借入金	140,012	143,946	3,934
(3) 長期借入金	399,968	396,734	3,233
負債計	3,372,726	3,373,426	700

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	141,231	149,995

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,887,623			
受取手形及び売掛金	4,050,070			
合計	6,937,694			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,286,803			
受取手形及び売掛金	4,051,857			
合計	6,338,661			

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	140,012	140,012	140,012	140,012	59,944	60,000
合計	440,012	140,012	140,012	140,012	59,944	60,000

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	140,012	140,012	140,012	59,944	20,000	40,000

（有価証券関係）

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,830,497	512,643	1,317,853
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,830,497	512,643	1,317,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,229	134,906	9,676
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	125,229	134,906	9,676
合計		1,955,726	647,549	1,308,176

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,401,803	617,803	1,783,999
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,401,803	617,803	1,783,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,858	34,962	1,103
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	33,858	34,962	1,103
合計		2,435,662	652,766	1,782,895

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	250	249	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	250	249	

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出型の確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、平成27年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度を終了し確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付制度終了損として49,374千円を特別損失に計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	203,145千円	291,618千円
会計方針の変更による累積的影響額		28,049千円
会計方針の変更を反映した期首残高	203,145千円	263,569千円
勤務費用	9,016千円	13,793千円
利息費用	1,981千円	2,594千円
数理計算上の差異の発生額	89,499千円	
退職給付の支払額	12,024千円	11,789千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額		52,151千円
退職給付債務の期末残高	291,618千円	216,017千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	90,063千円	97,231千円
退職給付費用	7,168千円	5,418千円
退職給付の支払額		49,073千円
退職給付に係る負債の期末残高	97,231千円	53,576千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	388,850千円	269,593千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	388,850千円	269,593千円
退職給付に係る負債	388,850千円	269,593千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	388,850千円	269,593千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	9,016千円	13,793千円
利息費用	1,981千円	2,594千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,250千円	5,142千円
簡便法で計算した退職給付費用	7,168千円	5,418千円
確定給付制度に係る退職給付費用	16,915千円	26,949千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)		49,374千円
合計	16,915千円	76,323千円

(注) 退職給付制度終了損として特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		106,668千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	106,668千円	

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
		(加重平均で表わしております。)

3 その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	52,151千円
-----------	----------

また、確定拠出年金制度への資産移換額は95,098千円であり、翌連結会計年度より8年間で移換する予定であります。

なお、未移換額95,098千円は、翌連結会計年度期首において、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上する予定であります。

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)124,937千円、当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)132,070千円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4,269千円、当連結会計年度3,305千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	41,026百万円	42,710百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (注)	51,826百万円	53,995百万円
差引額	10,800百万円	11,285百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.3% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,219百万円、当連結会計年度6,977百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度3,581百万円、当連結会計年度4,308百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却(期間は前連結会計年度18年、当連結会計年度17年)であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度1,519千円、当連結会計年度1,642千円)を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度3,581百万円、当連結会計年度4,308百万円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	145,667千円	146,533千円
退職給付に係る負債	136,149千円	85,108千円
減損損失	432,317千円	390,860千円
繰越欠損金	59,126千円	178,990千円
固定資産に係る未実現利益	124,244千円	124,798千円
その他	238,354千円	215,675千円
繰延税金資産小計	1,135,859千円	1,141,966千円
評価性引当額	612,399千円	672,388千円
繰延税金資産合計	523,459千円	469,577千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	116,212千円	120,435千円
その他有価証券評価差額金	459,052千円	565,309千円
その他	275千円	195千円
繰延税金負債合計	575,540千円	685,940千円
繰延税金負債の純額	52,081千円	216,362千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	236,513千円	236,425千円
固定資産 - 繰延税金資産	81,078千円	71,934千円
固定負債 - 繰延税金負債	369,674千円	524,722千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	8.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	9.5%
住民税等均等割額	3.1%	14.9%
留保金課税額	1.9%	6.0%
評価性引当額の増減額	8.4%	124.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	17.4%
その他	3.6%	10.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	207.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は39,579千円減少し、法人税等調整額が17,655千円、その他有価証券評価差額金が57,235千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡市葵区等において、賃貸用の立体駐車場（土地を含む。）などを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,082千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、固定資産売却益510千円（特別利益に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,869千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、減損損失19,012千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	862,649	825,202
期中増減額	37,447	19,760
期末残高	825,202	844,962
期末時価	959,000	981,250

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、旧伊東営業所の売却に伴う遊休土地19,200千円であり、当連結会計年度の主な増加額は、焼津店の閉鎖に伴う遊休土地36,250千円であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械製品・殺菌装置・食品加工機械等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、F A 機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、車両及びその関連商品を販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・駐車場経営・貸自動車業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,267,559	1,762,193	4,250,705	16,953,754	93,896	27,328,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,096	-	45,733	88,810	60,868	199,509
計	4,271,656	1,762,193	4,296,438	17,042,564	154,765	27,527,618
セグメント利益	106,012	178,434	224,028	706,797	13,368	1,228,641
セグメント資産	3,768,981	1,473,778	1,624,137	8,561,632	643,518	16,072,047
その他の項目						
減価償却費	134,897	96,029	7,913	237,190	46,254	522,284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,490	152,159	7,211	1,117,448	76,182	1,673,491

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,301,517	1,782,392	5,269,093	16,526,560	102,665	27,982,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,854	-	3,305	28,577	91,231	124,357
計	4,309,371	1,782,392	5,265,788	16,555,138	193,896	28,106,586
セグメント利益又は損失（ ）	29,954	188,297	240,342	472,270	13,831	917,033
セグメント資産	3,379,841	1,459,943	1,791,786	8,168,861	726,982	15,527,415
その他の項目						
減価償却費	149,781	106,730	6,911	283,997	96,125	643,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,336	51,689	5,194	691,691	132,571	1,021,483

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,527,618	28,106,586
セグメント間取引消去	199,509	124,357
連結財務諸表の売上高	27,328,108	27,982,228

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,228,641	917,033
セグメント間取引消去	12,414	3,736
全社費用（注）	712,016	795,935
連結財務諸表の営業利益	504,211	117,361

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,072,047	15,527,415
セグメント間取引消去	803,493	656,607
全社資産（注）	4,167,921	4,331,820
連結財務諸表の資産合計	19,436,475	19,202,628

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	522,284	643,547	33,958	54,753	7,274	7,501	548,967	690,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,673,491	1,021,483	317,277	27,099	23,818	27,257	1,966,950	1,021,325

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,267,559	1,762,193	4,250,705	16,953,754	93,896	27,328,108

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しており
 ます。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
 め、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,301,517	1,782,392	5,269,093	16,526,560	102,665	27,982,228

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しており
 ます。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
 め、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	38,094	-	-	38,094

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	-	10,000	-	33,683	-	-	43,683

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市中央区	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,286,744	売掛金 前受金	574,555 73,303

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	日本機械商事(株)	大阪府大阪市中央区	50,000	各種包装機械並びに包装機械プラントの販売	直接 13	包装機械等の販売 役員の兼任	包装機械等の販売	1,074,255	売掛金 前受金	253,864 79,518

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 包装機械等の販売については取引の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて価格を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,936円28銭	1,973円95銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	31円68銭	16円81銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	205,172	108,811
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	205,172	108,811
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,474	6,472

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第113回定時株主総会に、「資本金の額減少の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。

1 資本金の額の減少の目的

当社子会社を含めたグループ全体で、現行の法律や制度における中小企業としての優遇措置を活用できるようにすること、並びに今後の当社資本政策の柔軟性を向上させることを目的としております。

2 資本金の額の減少の内容

(1)減少する資本金の額

平成27年3月31日現在の資本金の額1,337,000千円を1,237,000千円減少し、100,000千円といたします。

(2)資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の減少額1,237,000千円をその他資本剰余金へ振り替えることといたします。

3 日程

- (1)取締役会決議日 平成27年5月22日
- (2)株主総会決議日 平成27年6月26日
- (3)債権者異議申述公告日 平成27年6月29日(予定)
- (4)債権者異議申述最終期日 平成27年7月31日(予定)
- (5)効力発生日 平成27年8月1日(予定)

4 その他

本件による資本金の額の減少は、当社の純資産の部における資本金からその他資本剰余金への振り替えであり、これにより当社の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	140,012	140,012	0.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	539,980	399,968	1.0	平成30年7月31日 ~ 平成34年2月28日
その他有利子負債 預り保証金	110,508	113,247	0.8	
合計	1,090,500	653,227		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,012	140,012	59,944	20,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,569,433	12,379,349	18,813,970	27,982,228
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	312,936	72,697	14,527	101,406
四半期(当期)純損失()(千円)	267,195	144,011	119,235	108,811
1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	41.28	22.25	18.42	16.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	41.28	19.03	3.82	1.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,586	1,101,888
受取手形	473,758	726,572
売掛金	1 2,227,226	1 1,860,876
商品及び製品	174,829	121,118
仕掛品	706,819	627,308
原材料及び貯蔵品	20,911	17,900
前払費用	24,908	25,652
繰延税金資産	113,238	120,422
その他	1 121,961	1 99,329
貸倒引当金	2,165	2,072
流動資産合計	4,769,075	4,698,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,088,948	1,050,015
構築物	56,934	55,001
機械及び装置	417,371	469,832
車両運搬具	23,121	20,659
工具、器具及び備品	104,259	87,716
土地	1,236,595	1,236,595
建設仮勘定	114,400	-
有形固定資産合計	3,041,631	2,919,820
無形固定資産		
ソフトウェア	220,236	225,710
ソフトウェア仮勘定	-	4,000
その他	0	0
無形固定資産合計	220,236	229,711
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615,659	1,928,512
関係会社株式	1,901,528	1,910,292
関係会社長期貸付金	570,000	410,000
その他	185,363	187,617
貸倒引当金	456	328
投資その他の資産合計	4,272,096	4,436,094
固定資産合計	7,533,963	7,585,626
資産合計	12,303,039	12,284,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	259,595	366,640
買掛金	1,751,464	1,527,434
短期借入金	120,012	120,012
未払金	1,223,639	1,187,270
未払費用	74,836	73,621
未払法人税等	14,570	14,229
未払消費税等	-	130,022
前受金	119,793	175,553
預り金	12,065	12,689
賞与引当金	188,251	189,373
製品保証引当金	-	60,259
製品補償引当金	-	9,215
流動負債合計	1,764,227	1,866,322
固定負債		
長期借入金	399,980	279,968
繰延税金負債	376,897	418,429
退職給付引当金	184,950	216,017
役員退職慰労引当金	73,146	79,562
資産除去債務	12,576	12,576
その他	89,000	90,053
固定負債合計	1,136,550	1,096,606
負債合計	2,900,777	2,962,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
資本剰余金合計	1,833,576	1,833,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	216,969	222,613
別途積立金	5,316,000	4,316,000
繰越利益剰余金	134,677	528,785
利益剰余金合計	5,610,007	5,279,114
自己株式	5,780	5,798
株主資本合計	8,774,802	8,443,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	627,458	877,802
評価・換算差額等合計	627,458	877,802
純資産合計	9,402,261	9,321,694
負債純資産合計	12,303,039	12,284,623

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 9,560,153	1 10,465,611
売上原価	1 8,163,733	1 9,117,488
売上総利益	1,396,419	1,348,123
販売費及び一般管理費	1, 2 1,629,621	1, 2 1,661,348
営業損失()	233,201	313,225
営業外収益		
受取利息	1 7,605	1 5,908
受取配当金	1 110,069	1 139,408
その他	1 47,967	1 59,530
営業外収益合計	165,642	204,846
営業外費用		
支払利息	3,890	4,592
その他	27,310	29,672
営業外費用合計	31,201	34,264
経常損失()	98,760	142,643
特別利益		
固定資産売却益	1 751	632
投資有価証券売却益	-	249
特別利益合計	751	882
特別損失		
固定資産売却損	1 320	32
固定資産除却損	20,876	1 5,816
減損損失	-	10,000
損害賠償金	20,018	-
製品補償損失	-	3 67,784
退職給付制度終了損	-	49,374
特別損失合計	41,215	133,007
税引前当期純損失()	139,223	274,768
法人税、住民税及び事業税	4,208	6,659
法人税等調整額	4,048	35,830
法人税等合計	159	29,170
当期純損失()	139,383	245,597

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	223,033	5,316,000	115,242	5,865,990
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 取崩					6,063		6,063	-
剰余金の配当							116,599	116,599
当期純損失（ ）							139,383	139,383
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	6,063	-	249,919	255,983
当期末残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	216,969	5,316,000	134,677	5,610,007

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	697	9,035,869	540,782	540,782	9,576,652
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩			-		-
剰余金の配当		116,599			116,599
当期純損失（ ）		139,383			139,383
自己株式の取得	5,082	5,082			5,082
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			86,675	86,675	86,675
当期変動額合計	5,082	261,066	86,675	86,675	174,390
当期末残高	5,780	8,774,802	627,458	627,458	9,402,261

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	216,969	5,316,000	134,677	5,610,007
会計方針の変更による 累積的影響額							18,259	18,259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,715	216,969	5,316,000	116,417	5,628,267
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の 積立					11,357		11,357	-
買換資産圧縮積立金の 取崩					5,713		5,713	-
別途積立金の取崩						1,000,000	1,000,000	-
剰余金の配当							103,554	103,554
当期純損失（ ）							245,597	245,597
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,644	1,000,000	645,202	349,152
当期末残高	1,337,000	1,833,576	1,833,576	211,175	222,613	4,316,000	528,785	5,279,114

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,780	8,774,802	627,458	627,458	9,402,261
会計方針の変更による 累積的影響額		18,259			18,259
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,780	8,793,062	627,458	627,458	9,420,521
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 積立			-		-
買換資産圧縮積立金の 取崩			-		-
別途積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		103,554			103,554
当期純損失（ ）		245,597			245,597
自己株式の取得	17	17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			250,343	250,343	250,343
当期変動額合計	17	349,170	250,343	250,343	98,826
当期末残高	5,798	8,443,892	877,802	877,802	9,321,694

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

移動平均法

包装機械 製品・仕掛品

個別法

ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法

冷間鍛造 製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

未成工事支出金

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。

なお、前事業年度及び当事業年度に計上すべき金額はありません。

(4)製品保証引当金

当社製品の無償保証期間に発生する無償修理費に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当社製品の無償保証期間に発生した無償修理費は、従来、発生時の費用として計上してはりましたが、今後発生すると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったため、当事業年度より当該金額を製品保証引当金として計上しております。

この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ60,259千円増加しております。

(5)製品補償引当金

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日付で確定給付型の退職一時金制度を終了し確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

この結果、当事業年度において、退職給付制度終了損49,374千円を特別損失に計上しております。

(7)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

売上高及び原価の計上基準

製品(包装機械の一部)及び重要な請負工事については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。また、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した割引率から退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が28,049千円減少し、繰越利益剰余金が18,259千円増加し、当事業年度の1株当たり純資産額は2.78円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	964,693千円	573,517千円
短期金銭債務	31,270千円	15,746千円

2 保証債務

次の関係会社の仕入及び経費等に係る債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
静岡スバル自動車㈱	-	126,610千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	-	41,205千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,848,450千円	2,742,665千円
仕入高	138,252千円	152,632千円
販売費及び一般管理費	35,633千円	39,322千円
営業取引以外の取引高	135,859千円	144,181千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与	518,981千円	533,364千円
貸倒引当金繰入額	420千円	-
賞与引当金繰入額	74,035千円	71,823千円
製品保証引当金繰入額	-	60,259千円
退職給付引当金繰入額	4,018千円	10,297千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,312千円	11,750千円
減価償却費	44,735千円	65,376千円

3 製品補償損失

当社製品の瑕疵担保責任に基づく製品補償損失67,784千円(製品補償引当金繰入額 9,215千円を含む)を特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,895,028千円、関連会社株式6,500千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度 (平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,903,792千円、関連会社株式6,500千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75,457千円	70,016千円
退職給付引当金	64,547千円	67,912千円
役員退職慰労引当金	25,528千円	24,982千円
製品保証引当金	-	19,343千円
製品補償損失	-	21,758千円
減損損失	199,975千円	178,335千円
投資有価証券評価損	21,751千円	19,491千円
繰越欠損金	57,694千円	141,825千円
その他	92,647千円	60,725千円
繰延税金資産小計	537,602千円	604,393千円
評価性引当額	351,399千円	406,410千円
繰延税金資産合計	186,202千円	197,982千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	116,212千円	101,952千円
その他有価証券評価差額金	333,648千円	394,036千円
繰延税金負債合計	449,861千円	495,989千円
繰延税金負債の純額	263,658千円	298,006千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は36,248千円減少し、法人税等調整額が7,672千円、その他有価証券評価差額金が43,921千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第113回定時株主総会に、「資本金の額減少の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。

1 資本金の額の減少の目的

当社子会社を含めたグループ全体で、現行の法律や制度における中小企業としての優遇措置を活用できるようにすること、並びに今後の当社資本政策の柔軟性を向上させることを目的としております。

2 資本金の額の減少の内容

(1)減少する資本金の額

平成27年3月31日現在の資本金の額1,337,000千円を1,237,000千円減少し、100,000千円といたします。

(2)資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の減少額1,237,000千円をその他資本剰余金へ振り替えることといたします。

3 日程

- | | |
|----------------|----------------|
| (1)取締役会決議日 | 平成27年5月22日 |
| (2)株主総会決議日 | 平成27年6月26日 |
| (3)債権者異議申述公告日 | 平成27年6月29日(予定) |
| (4)債権者異議申述最終期日 | 平成27年7月31日(予定) |
| (5)効力発生日 | 平成27年8月1日(予定) |

4 その他

本件による資本金の額の減少は、当社の純資産の部における資本金からその他資本剰余金への振り替えであり、これにより当社の純資産額に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与えるものではありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,088,948	34,121	922	72,132	1,050,015	1,657,564
	構築物	56,934	5,246	37	7,141	55,001	208,923
	機械及び装置	417,371	164,514	100	111,952	469,832	2,000,836
	車両運搬具	23,121	9,061	176	11,347	20,659	84,853
	工具、器具及び備品	104,259	27,918	92	44,369	87,716	354,554
	土地	1,236,595	-	-	-	1,236,595	-
	建設仮勘定	114,400	23,443	137,843	-	-	-
	計	3,041,631	264,305	139,172	246,942	2,919,820	4,306,733
無形固定資産	ソフトウェア	220,236	65,118	-	59,643	225,710	106,427
	ソフトウェア仮勘定	-	34,754	(10,000) 30,754	-	4,000	-
	その他	0	-	-	-	0	-
	計	220,236	99,872	(10,000) 30,754	59,643	229,711	106,427

- (注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失の計上額であります。
 2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	富士川工場 プレス機オーバーホール	126,800千円
ソフトウェア	清水・三島工場 PLEMIA 3 次対応	22,310千円
	富士川工場 鍛造解析ソフト	13,760千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,621	2,400	2,621	2,400
賞与引当金	188,251	189,373	188,251	189,373
製品保証引当金	-	60,259	-	60,259
製品補償引当金	-	9,215	-	9,215
役員退職慰労引当金	73,146	11,750	5,334	79,562

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超える金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超える金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超える金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.seiko-co.com/										
株主に対する特典	なし										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月11日東海財務局長に提出

（第113期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月12日東海財務局長に提出

（第113期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の定時株主総会に、資本金の額減少を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、静甲株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、静甲株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静甲株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の定時株主総会に、資本金の額減少を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。